

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
1	修学旅行等校外学習支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた、修学旅行の中止又は延期によるキャンセル料や感染症対応のためのバスの変更・増便分等の追加料金を市が負担することで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.1.5	527,644	527,644	感染症対策を行い安心安全な修学旅行を実施する学校数：5校	感染症対策を行い安心安全な修学旅行を実施する学校数：4校	小学校 バスを小型から中型への変更 1校 バスを中型から大型への変更 2校 中学校 現地で1日目と3日目に利用予定の大型バスをそれぞれ1台ずつ増便 1校	各学校とも、バスの変更又は、バスを増便することで、感染症対策を十分に行うことができ、安全安心な修学旅行を実施することができた。また、バスの増便分等の追加料金を補助することで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
2	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	市内小中学校における児童生徒・教職員等の感染症対策を徹底するため、必要な物品等を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	2,999,769	1,506,769	必要な消耗品や備品を購入し感染症対策を実施する学校数：10校	必要な消耗品や備品を購入し感染症対策を実施する学校数：10校	市内小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員等の感染症対策を徹底するため、必要な物品の購入を行った。 備品では、足踏みスタンドやオートディスペンサーなど手指消毒のものやビックファンのような喚起に使うもの。電子体温計などを各校で購入。 消耗品は、手洗いの石鹸やアルコール除菌用タオルなど感染症対策に必要な衛生用品を購入した。	各校の児童生徒及び教職員は、感染症対策を徹底して行うことで、校内での感染を最小限にすることができ、安全に学校生活を送ることができた。
3	子ども・子育て支援交付金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら放課後児童クラブの運営を継続的に実施していくため、消毒液等の消耗品及び備品の購入を行う。	R4.4.1	R5.3.31	1,639,328	547,328	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えつつ運営を行う放課後児童クラブ数：7箇所	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えつつ運営を行う放課後児童クラブ数：8箇所	児童及び職員の感染症対策を徹底するため、必要な物品の購入を行った。 備品はアルコールディスペンサー、加湿器、加湿空気洗浄機を購入した。 消耗品はマスク、手洗い石鹸、手指消毒薬、非接触型体温計等感染症対策に必要な衛生用品を購入した。	各クラブの児童及び職員は、感染症対策を徹底して行うことで、クラブ内での感染を最小限にすることができ、安全にクラブ運営をすることができた。
4	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	子育て世帯が安心して地域子ども・子育て支援事業を利用できるよう、市内事業者に新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要な消耗品や備品を支給する。	R4.4.1	R5.3.31	5,855,024	1,954,024	一時預かりや病児保育等で感染症拡大防止の対策を行う園及び子育て支援センター数：8箇所	一時預かりや病児保育等で感染症拡大防止の対策を行う園及び子育て支援センター数：8箇所	アルコールスプレー、ペーパータオル、エプロン、マスク、消毒用品等の購入で、毎日の環境衛生、保育教諭等の感染防止を図った。	感染対策を毎日実施できた結果、罹患者がでたクラスは、濃厚接触者としての欠席はあったが、全クラスまでは広がらず、感染拡大の防止ができた。
5	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	子育て世帯が安心して児童をこども園や保育園に預けられるよう、市内園に新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために必要な消耗品・備品支給及び施設改修を行う。	R4.4.1	R5.3.31	9,511,884	3,729,884	感染症拡大防止の対策を行う園及び子育て支援センター数：8箇所	感染症拡大防止の対策を行う園及び子育て支援センター数：8箇所	こども園では掲示板改修工事、手洗い自動水栓取替工事等、原保育で支援センター遊戯室扇風機設置を行った。	自動水栓に取替えたため、小さい児もスムーズに手洗いができたり、扇風機の設置により広いホールの換気ができたりして、衛生管理につながった。
6	自転車利用推進事業	観光商工課	通勤通学をはじめ日常の暮らしの中に自転車を取り入れることにより、密を避けることができる移動手段を増やすことで、コロナ禍に対応した生活様式へ転換を図ることを目的に、自転車購入に対する補助を行い、自転車利用者の増加を図る。	R4.4.1	R5.3.30	6,923,200	6,923,200	自転車購入者数：300人	自転車購入者数：324人	自転車購入費補助金 【実施内容】 自転車購入者へ対して、購入費の1/2（上限30千円）補助 【実績】 324件	自転車による移動を推奨する事により、コロナ禍に対応した生活様式への転換に繋がった。
7	イヤホンガイド導入事業	観光商工課（産業振興協議会）	観光ガイドにおける飛沫拡散を防止し新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに、ガイド利用者（来訪者、市民）の満足度向上を図ることを目的にイヤホンガイドを導入する。	R4.10.1	R5.3.24	2,238,500	2,238,500	事業実施回数：6回 利用人数：100人	事業実施回数：11回 利用人数：103人	伊豆市の魅力再発見モニターツアー、イギリスメディアファームトリップ、タイ園Spa関係者視察、伊豆文学まつりミニツアー、など	観光ガイドにおける飛沫拡散が防止され、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができた。また、ガイドの音声がお客様へ平等に聞こえるようになり、お客様の満足度が向上した。
8	資料館感染拡大防止事業	社会教育課	来館者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、伊豆市資料館のトイレの手洗い場を自動水栓化する。	R4.10.1	R5.3.17	396,000	396,000	感染対策改修箇所：1箇所	感染対策改修箇所：1箇所	(内容) 来館者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、伊豆市資料館のトイレの洗面台を自動水栓化する。 (実績) 女子トイレ洗面台自動水栓化 400千円	今回女子トイレ洗面台を自動水栓に改修したことにより、男女トイレ共に洗面台が自動水栓化され、資料館来館者の新型コロナウイルス感染症の一因を排除することができた。
9	社会体育施設感染拡大防止事業	社会教育課	利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、市内社会体育施設のトイレ改修を行う。	R4.10.1	R5.3.17	1,628,000	1,628,000	感染対策改修箇所：2箇所	感染対策改修箇所：2箇所	(内容) 利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、市内社会体育施設のトイレ改修を行う。 (実績) 狩野ドーム多目的トイレ洗面台自動水栓化改修 330千円 中伊豆社会体育館男・女・多目的トイレ洗面台自動水栓化及び男子トイレ小便器センサー式自動流水化改修 1,298千円	狩野ドーム多目的トイレ洗面台の自動水栓化及び、中伊豆社会体育館トイレ洗面台自動水栓化、男子トイレ小便器の水栓非接触化により、新型コロナウイルス感染症の一因を排除することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
10	避難所用コロナ対策備品収容倉庫設置事業	危機管理課	地域が広く山間部が多い状況下において、災害時の交通網の分断に備えつつ、避難所等におけるコロナ対策を実施するため、避難所用コロナ対策備品を収容するための防災倉庫を市内各地区に設置する。	R4.11.1	R5.3.31	12,600,500	12,600,500	防災倉庫の設置箇所数：7か所	防災倉庫の設置箇所数：7か所	令和4年度に市内指定避難所等に防災倉庫7基の設置が完了した。	地域が広く、山間部が多い地域性から、災害時の交通網の分断に備えた、避難所等におけるコロナ対策を実施するための新規防災倉庫の設置に繋がり、必要資機材を整備することができた。
11	伊豆市産業振興協議会会員連絡ツール導入事業	観光商工課	新型コロナ関連情報の周知やコロナ禍による影響の把握を迅速に行うため、伊豆市産業振興協議会に会員との連絡ツールを導入する。	R4.10.1	R5.3.24	8,201,380	8,201,380	当初導入団体数：1団体	当初導入団体数：1団体	・商工会の定期便の内容を発信 ・伊豆市主催イベントの発信	既存の定期便（郵送）を廃止し、今後はアプリを活用して連絡する。 ⇒事業者のDX化とリアルタイムな情報提供及び収集
12	窓口キャッシュレス決済導入事業	地域づくり課	行政窓口での感染症対策として手数料受け渡し時の接触機会を軽減しつつ、市民の利便性の向上を図るため、諸証明発行手数料のキャッシュレス決済環境を整備する。	R4.10.1	R5.2.28	2,115,300	2,115,300	キャッシュレス決済導入窓口数：1箇所	キャッシュレス決済導入窓口数：1箇所	本庁窓口キャッシュレス決済自動釣銭機を導入した。	証明書等発行手数料の支払いに電子マネー、QR決済や自動釣銭機で触接現金の受渡が不要になりコロナ対策で効果がある。
13	だるま山高原テレワーク環境整備事業	地域づくり課	コロナ禍において働き方改革や新しいライフスタイルによる需要を取り込むため、だるま山高原レストハウス・ロッジ・キャンプ場にテレワークの環境を整備する。	R4.10.1	R5.3.31	7,341,840	7,341,840	市内テレワーク施設増加数：2箇所	市内テレワーク施設増加数：8箇所	だるま山高原レストハウス、キャンプ場、ロッジにWi-Fi機器を設置しテレワーク環境の増設を行った。 テレワーク（1日単位）：ロッジ5棟 テレワーク（短時間）：レストハウス2台、キャンプ場1台	ロッジ等レジャー目的以外にテレワークでの施設利用が見込める。 レジャー目的の利用者にWi-Fi環境を提供することによって情報発信に期待できる。
14	高齢者スマートフォン普及促進事業	企画財政課	コロナ禍において非接触・非対面でのオンライン手続きや決済等が進む中、高齢者におけるデジタルデバイドの解消を図るため、スマホ未所持の高齢者に対するスマホ購入費の補助を行うとともに、スマホ教室を開催する。	R4.10.1	R5.3.22	10,164,000	10,164,000	市が主催するスマートフォン教室の受講者数：延べ100人	市が主催するスマートフォン教室の受講者数：延べ107人	市内のスマホを所有していない高齢者（65歳以上）を対象に、一定期間（3ヶ月程度）のスマホ無償貸出と操作講習会等の実施により、デジタルに不慣れな高齢者がスマホに触れ、お試し利用できる機会を創出し、苦手意識の解消やデジタル活用の価値実感、利活用を推進した。	一定期間の無償貸出を伴う事業は、県内唯一、全国的にも例の少ない先駆的な市独自の取組ということもあり、市民からも大変好評であり、参加者アンケートにおいても事業満足度が高かった。参加者の半数以上が今後スマホを利用するとの回答があったことから、一定の事業効果があった。
15	キャッシュレス決済ポイント還元事業（R3予算通常交付金分）	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。	R4.10.1	R5.3.17	50,000,000	50,000,000	消費効果額：425,000千円	消費効果額：554,411千円	伊豆市キャッシュレスキャンペーン 【実施内容】 決済事業者：paypay㈱ 対象店舗：paypay加盟店 付与率：20% 付与ポイント：1,000Pt/回、6,000Pt/期間 期間：R4.12.1～R5.1.31 【実績】 決済総額：554,411,256円（決済総回数：243,698回） ポイント付与総額：88,804,775円	消費効果額：554,411千円 当市では初めてのキャッシュレス決済ポイント還元事業であったため、かなりの反響があった。また、同時期に近隣市町でもキャンペーンを実施していたため、相乗効果を生み、より一層の市内における消費を喚起し、地域経済の活性化に繋がった。
16	プレミアム付き商品券事業（R3予算通常交付金分）	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的として、伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、補助を行う。	R4.10.1	R5.3.6	38,273,082	38,273,082	利用（換金）率：90%以上	利用（換金）率：99%以上	伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券（いづっち券）発行事業に対し、その事業費へ補助金を交付することにより、感染症の影響を受けた市民生活の支援と市内の消費喚起による市内経済の振興と活性化を図る。 【実施内容】 商品券名称：伊豆市プレミアム付商品券「いづっち券」 発行者：伊豆市商工会 購入可能者：伊豆市民 額面価格：7,000円（1,000円×7枚） ※共通券5枚+専用券2枚 販売価格：5,000円（プレミアム率40%） 発行冊数：30,000冊（210,000枚） 購入限度：1人1回につき4冊（複数回の購入可） 販売・利用期間：R4.10.3～11.30 使用可能店舗：324店舗（公募） 【実績】 販売実績：30,000冊（210,000枚） 利用（換金）実績：209,486枚（未換金：514枚）	利用（換金）率99.75% 2回目のプレミアム付き商品券事業であったので反響が大きく、販売から1週間程度で商品券が売り切れてしまったが、2ヶ月の利用期間で2億円以上の経済効果を生み出すことができ、コロナ禍で疲弊した市内経済の回復と安定に向け、一定の効果があつた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
17	プレミアム付き商品券事業（R4予算通常交付金分）	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的として、伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、補助を行う。	R4.10.1	R5.3.6	10,000,000	10,000,000	利用（換金）率：90%以上	利用（換金）率：99%以上	伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券（いづっち券）発行事業に対し、その事業費へ補助金を交付することにより、感染症の影響を受けた市民生活の支援と市内の消費喚起による市内経済の振興と活性化を図る。 【実施内容】 商品券名称：伊豆市プレミアム付商品券“いづっち券” 発行者：伊豆市商工会 購入可能者：伊豆市民 額面価格：7,000円（1,000円×7枚） ※共通券5枚＋専用券2枚 販売価格：5,000円（プレミアム率40%） 発行冊数：30,000冊（210,000枚） 購入限度：1人1回につき4冊（複数回の購入可） 販売・利用期間：R4.10.3～11.30 使用可能店舗：324店舗（公募） 【実績】 販売実績：30,000冊（210,000枚） 利用（換金）実績：209,486枚（未換金：514枚）	利用（換金）率99.75% 2回目のプレミアム付き商品券事業であったので反響が大きく、販売から1週間程度で商品券が売り切れてしまったが、2ヶ月の利用期間で2億円以上の経済効果を生み出すことができ、コロナ禍で疲弊した市内経済の回復と安定に向け、一定の効果があつた。
18	小中学校給食費負担軽減事業	学校教育課	栄養バランスや量を保った学校給食の提供を安定に行うため、給食経費における物価上昇分を市が負担することにより、物価高騰による給食費の値上げを防ぎ、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世代の負担を軽減する。	R4.4.1	R5.3.16	4,699,324	4,699,324	値上げをせずに栄養バランスや量を保った学校給食を提供する児童数：1,551人	値上げをせずに栄養バランスや量を保った学校給食を提供する児童数：1,551人	給食の質を落とすことなく、栄養バランスを保ち、安心安全な学校給食の提供を行うことが出来た。	物価高騰による給食費の値上げを防ぎ、保護者負担を軽減することが出来た。
19	燃料費高騰対策給付金事業	観光商工課	新型コロナウイルスの影響や燃料高騰の影響を受けている市内事業者を支援するため、給付金を支給する。	R4.10.1	R5.3.2	21,237,770	21,237,770	支援事業者数：30件	支援事業者数：27件	燃料費高騰対策事業者支援給付金 【実施内容】 対象者：R4.4～R4.9までの任意の連続した2ヶ月に使用した燃料費の合計から前年同月に使用した燃料費の合計を差し引いた額が40万円以上ある。 ※燃料費は、事業で使用した重油、ガソリン、軽油、灯油、プロパンガスに限る。 給付額：燃料費の差額の1/2（上限300万円） 【実績】 支援事業者数：27件	目標値には届かなかったが燃料費の負担が大きい事業者には効果的な支援となった。
20											
21	運輸事業者支援給付金事業	観光商工課	新型コロナウイルスの影響や燃料高騰の影響を受けている市内旅客運送業者及び貨物運送業者を支援するため、給付金を支給する。	R4.10.1	R5.2.22	4,670,000	4,670,000	支援事業者数：40件	支援事業者数：20件	燃料費高騰対策運輸事業者支援給付金 【実施内容】 対象者：市内運輸事業者 給付額：バス及び大型貨物は、1台につき5万円、事業用車両（バス及び大型貨物を除く）は、1台につき2万円（各車両は車検証で確認） 【実績】 支援事業者数：20件	コロナ禍における地域経済の早期回復と事業の安定的な運営に繋がった。 市内に事業所はあるが車検証の住所が市外（本社等）であるケースが多かったため目標値に届かなかったが、燃料費が高騰している事業者支援としては、一定の効果があつた。
22	市内交通事業者支援事業	地域づくり課	新型コロナウイルスの影響や燃料高騰の影響を受けている市内公共交通事業者を支援するため、給付金を支給する。	R4.10.1	R5.1.5	3,180,000	3,180,000	該当する全事業者に対して支援を実施（対象：5事業者）	該当する全事業者に対して支援を実施（対象：5事業者）	市内の路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、公共交通の運行を支援するため、給付金を交付した。 路線バス事業者：1台あたり5万円を交付 タクシー事業者：1台あたり2万円を交付	コロナ禍における市民の日常的な移動手段である公共交通の運行維持が図られたとともに、事業者による感染防止対策が行えた。
23	肥料・資材等高騰対策事業	農林水産課	新型コロナウイルスの影響や生産資材等の高騰の影響を受けている市内農業者（JA正組合員等）を支援する。	R4.10.1	R5.3.13	1,397,536	1,397,536	認定農業者数の堅持：55名（令和4年3月31日現在）	認定農業者数の堅持：55名（令和5年3月31日現在）	【実施内容】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて高騰した肥料・資材を購入した認定農業者等に対し、高騰前の前年度との差額分を支援。 1事業者あたり上限20万円を交付。 【実績】 支援者数：43経営体 支援額合計：1,397,536円	新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う肥料・資材価格の高騰により経営が逼迫している農業生産者を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
24	認定農業者等収入保険加入支援事業	農林水産課	新型コロナウイルスの影響で出荷額の下がった市内認定農業者等の収入安定に向けて、収入保険制度の加入を増やすため、支援を実施する。	R4.10.1	R5.3.2	1,159,000	1,159,000	認定農業者数の堅持：55名 (令和4年3月31日現在)	認定農業者数の堅持：55名 (令和5年3月31日現在)	【実施内容】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて収入が減少し、農業経営が逼迫した市内認定農業者等を支援するため、農林水産省が推進する収入保険の加入支援を行った。 1事業者あたり加入額のうち上限3万円を交付。 【実績】 支援者数：40経営体 支援額合計：1,159,000円	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて収入が減少し、農業経営が逼迫した市内認定農業者等を支援することができた。
25											
26	キャッシュレス決済ポイント還元事業 (R4予算重点交付金分)	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。	R4.10.1	R5.3.17	43,067,934	43,067,934	消費効果額：425,000千円	消費効果額：554,411千円	伊豆市キャッシュレスキャンペーン 【実施内容】 決済事業者：paypay㈱ 対象店舗：paypay加盟店 付与率：20% 付与ポイント：1,000Pt/回、6,000Pt/期間 期間：R4.12.1～R5.1.31 【実績】 決済総額：554,411,256円 (決済総回数：243,698回) ポイント付与総額：88,804,775円	消費効果額：554,411千円 当市では初めてのキャッシュレス決済ポイント還元事業であったため、かなりの反響があった。また、同時期に近隣市町でもキャンペーンを実施していたため、相乗効果を生み、より一層の市内における消費を喚起し、コロナ禍における地域経済の活性化に繋がった。
27	プレミアム付き商品券事業 (R4予算重点交付金分)	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的として、伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、補助を行う。	R4.10.1	R5.3.6	20,000,000	20,000,000	利用(換金)率：90%以上	利用(換金)率：99%以上	伊豆市商工会が実施するプレミアム付商品券(いずっち券)発行事業に対し、その事業費へ補助金を交付することにより、感染症の影響を受けた市民生活の支援と市内の消費喚起による市内経済の振興と活性化を図る。 【実施内容】 商品券名称：伊豆市プレミアム付商品券「いずっち券」 発行者：伊豆市商工会 購入可能者：伊豆市民 額面価格：7,000円(1,000円×7枚) ※共通券5枚+専用券2枚 販売価格：5,000円(プレミアム率40%) 発行冊数：30,000冊(210,000枚) 販売限度：1人1回につき4冊(複数回の購入可) 販売・利用期間：R4.10.3～11.30 使用可能店舗：324店舗(公募) 【実績】 販売実績：30,000冊(210,000枚) 利用(換金)実績：209,486枚(未換金：514枚)	利用(換金)率99.75% 2回目のプレミアム付商品券事業であったので反響が大きく、販売から1週間程度で商品券が売り切れてしまったが、2ヶ月の利用期間で2億円以上の経済効果を生み出すことができ、コロナ禍で疲弊した市内経済の回復と安定に向け、一定の効果があつた。
28	プレミアム付き飲食券応援クーポン事業	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者を支援するとともに市民生活を支援するため、市民を対象として市内の飲食店で利用できるプレミアム付き食事券を発行する。	R4.10.1	R5.2.28	13,023,150	13,023,150	利用(換金)率：90%以上	利用(換金)率：79%以上	市内で第2回『食って得』の販売及び換金業務を実施。 【詳細】 額面価格：3,000円(1,000円×3枚) 販売価格：2,000円(プレミアム率50%) 発行冊数：12,000冊(36,000枚) 販売・利用期間：R4.12.15～R5.1.31 使用可能店舗(公募)：市内飲食店125店舗 【実績】 販売実績：9,963冊(29,889枚) 利用(換金)実績：28,477枚(未換金：1,412枚)枚	利用(換金)率79.1% 新型コロナウイルス第8波の時期に重なったため、外食を避ける方が多く、成果目標には届かなかったが、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化に一定の効果があつた。
29	大学生等応援事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格や物価の高騰によって経済的影響を受けた伊豆市出身で市外在住の学生を応援するとともに、学生の故郷への愛着を高め、市とのつながりを構築することを目的として、市の特産品等をはじめとする応援物資を学生に対し支給する。	R4.10.1	R5.3.3	4,458,546	4,458,546	支給件数：300件	支給件数：251件	コロナ禍による社会情勢の悪化、物価高騰等により経済的影響を受けた市外に居住する伊豆市出身学生に対し、特産品等の生活応援物資を送付。学生生活を応援するとともに、アンケートやシティプロモーション等を実施し、学生と市とのつながりを構築することによってリターンや関係人口の増加を図った。	コロナ禍において親元を離れ市外で頑張っている学生の特産品等により応援するとともに、市内販売事業者の経済支援にもつながった。アンケート結果からは、地元を離れて感じる市の魅力や良さ、将来的なリターンの意向や希望する支援等を把握することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	成果目標	成果	実施内容・実績	効果及び評価
30	コンビニ交付システム改修事業	市民課	コロナ禍における対面での行政手続きを減らすとともに、多くの住民にマイナンバーカードの利便性やメリットを実感してもらうため、マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行できるコンビニ交付サービスの発行手数料を減額するためのシステム改修を行う。	R4.10.1	R5.1.31	220,000	220,000	コンビニ交付サービス利用増加数：200件	コンビニ交付サービス利用増加数：約300件/月	コンビニ交付による証明書発行手数料を減額するためのシステム改修費。窓口での発行手数料から100円減額し、来庁せず職場などの生活拠点から最寄りのコンビニによる交付を利用することで、市民サービスの向上を図った。	コロナ禍において密をさけるため、コンビニ交付の利用者数が増加した。減額前は月平均150件だったが、減額後は月平均300件に増え、150件の増加となった。
31	Web会議環境整備事業	地域づくり課	新型コロナウイルス感染症対策として、庁内でWeb会議を実施できる環境を増加するため、ネットワークの無線化を行う。	R4.10.1	R5.3.31	3,950,100	3,950,100	Web会議会場増加数：4箇所	Web会議会場増加数：5箇所	Web会議利用可能場所の増加 本庁（書類室、議場、委員会室） 生きいきプラザ（保健指導室、健診ホール）	庁舎の環境整備により、Web会議で利用できる場所が増えたため、広い会議室を専有しなくてもリモートでの打ち合わせやWeb会議への参加が可能になった。
32	窓口衝立用スピーカー整備事業	総務課	新型コロナウイルス感染症対策として窓口にアクリル等の衝立を設置しているが、対面する市民や職員の声が聞こえにくいという課題が生じているため、専用のスピーカーを設置することで改善を図る。	R4.10.1	R5.3.10	919,600	919,600	専用スピーカー設置窓口数：12箇所	専用スピーカー設置窓口数：10箇所	飛沫感染防止用のビニールやアクリルパーテーションに取り付ける窓口用スピーカーについて、パーテーションから身を乗り出すことなく、双方で会話をすることが可能となった。	各課から要望があり合計25個購入し、令和5年3月から設置を開始し、感染予防の向上に繋がっており、一定の効果を得ることができた。
33	生きいきプラザ屋外広場整備事業	資産経営課	コロナ禍において密にならない屋外で親子が集まれる場所を確保するため、生きいきプラザの屋外広場（ロータンド）を子供たちが安全に遊べるようにゴムテップ舗装に改修する。	R4.10.1	R5.3.20	18,260,000	18,260,000	屋外広場を利用した親子イベント実施回数：1回	屋外広場を利用した親子イベント実施回数：0回	生きいきプラザの屋外広場（ロータンド）をゴムテップ舗装に改修した	コロナ禍において密にならない屋外で親子が集まり、安全に遊べる場所を確保することができた。 親子イベントの開催に向け準備を進めている。
34	福祉関連事業所支援給付金事業	健康長寿課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている医療・高齢者・障害者・子育て関連施設の物価高騰対策として、給付金を支給する。	R4.10.1	R5.3.30	13,356,000	13,356,000	支援事業者数：67件	支援事業者数：56件	コロナ禍において物価高騰の影響を受けながらも医療サービスまたは福祉サービスの安定的な提供をしている事業所に支援金の支給を行った。 対象事業所 ・医療関係事業所 ・介護サービス事業所 ・障害福祉サービス事業所 ・子育て関連施設	コロナ禍における原油価格や電気・ガス・食料品等の物価高騰を受けながらも、安定的な供給を継続している事業所や施設等に対し支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減するとともに利用者の負担増加を防ぎ、経済的支援を図ることができた。
35	キャッシュレス決済ポイント還元事業（第2弾）	観光商工課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業の第2弾を実施する。	R5.1.6	R5.12.20	75,000,000	75,000,000	消費効果額：350,000千円	消費効果額：447,920千円	伊豆市キャッシュレスキャンペーン 【実施内容】 決済事業者：paypay株式会社 対象店舗：paypay加盟店 付与率：20% 付与ポイント：1,000Pt/回、5,000Pt/期間 期間：R5.9.1～R5.9.30 【実績】 決済総額：447,920,185円（決済総回数：188,848回） ポイント付与総額：76,601,001円	消費効果額：447,920千円 キャンペーン期間が1ヶ月と前回より短かったが、4億円以上の消費喚起に繋がっておりコロナ禍における地域経済の活性化に一定の効果があった。
合計						399,014,411	386,746,411				